

社会福祉法人 甲賀市社会福祉協議会 一般事業主行動計画

すべての職員が職業生活と家庭生活の調和を図って、その能力をいかんなく發揮できる雇用環境の整備を図るため、次のように行動計画を策定する。

1、計画期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日までの間

2、内容

目標1

介護休業、産前産後休業や育児休業、出産手当金、育児休業給付、産休・育給中の社会保険料免除など、さまざまな制度の周知や情報提供を行い、安心して休業し円滑に職場復帰ができるよう担当職員を位置づける。

<対策>

令和2年4月1日～

介護休業、産前産後休業や育児休業等の処遇、社会保険・雇用保険の各給付金等に関するパンフレット等を、該当職員へ配布し制度の周知を図り、相談ができるよう担当者を設置する。

目標2

有期契約職員を含む全職員の年次有給休暇の取得率を、年間付与日数70%以上とする。

<対策>

令和2年4月1日～

年次有給休暇の取得状況について各所属ごとに定期的把握確認を行い、本部に報告し社協全体で取得促進を図る。

目標3

所定外労働時間削減のための周知や業務改善への働きかけを行い、時間外労働や休日出勤の多い部署や職員に対して、業務量の見直しや調整・面談等を行い、所定外労働の削減を図る。

<対策>

令和2年4月1日～

管理・監督職等は職員の毎月の時間外労働を把握し、時間外が多く発生している職員がいないか確認を行う。また、時間外が多く発生している部署に対して管理職等が面談を行い、改善策などをカエル会議等で検討し、業務量の調整や見直しを定期的に行い改善を図る。